

宮城県の財政状況について



何故こんなに、地方自治体の財政が苦しくなったのか？

それは、バブル崩壊後、

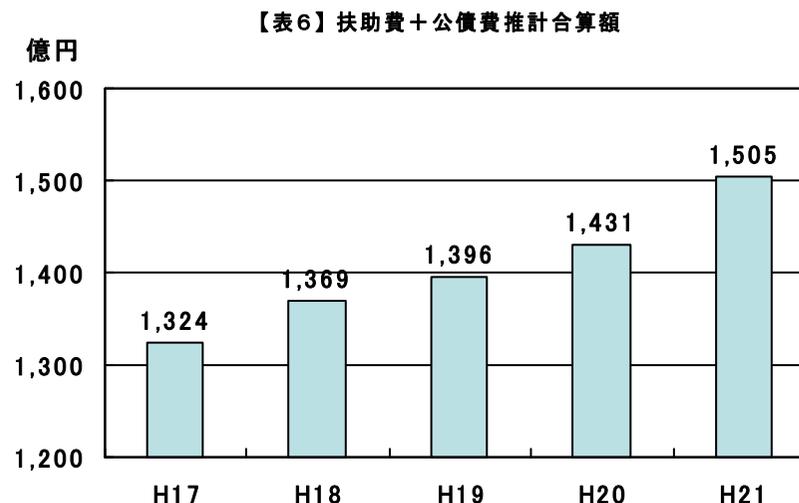
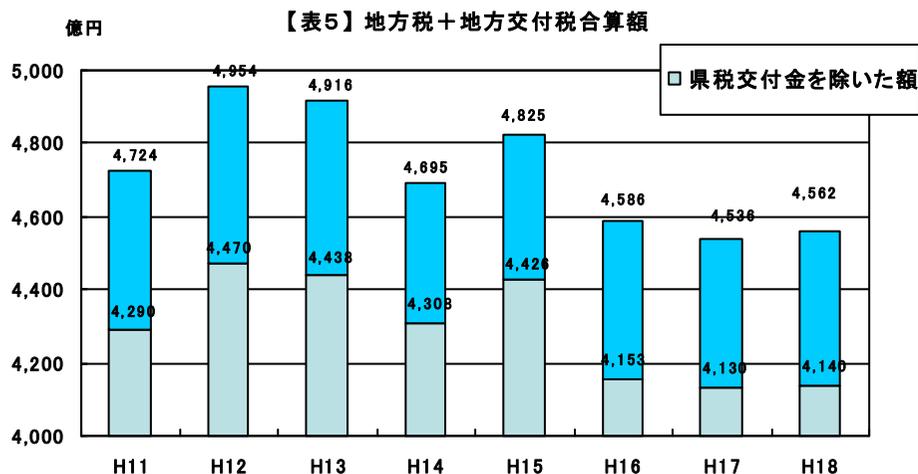
国の経済対策に応じて借金が膨らんでいた上に、

三位一体改革で、**地方交付税が大幅に減らされた**から。

国の財政健全化だけを優先した**地方へのツケ回しが原因**

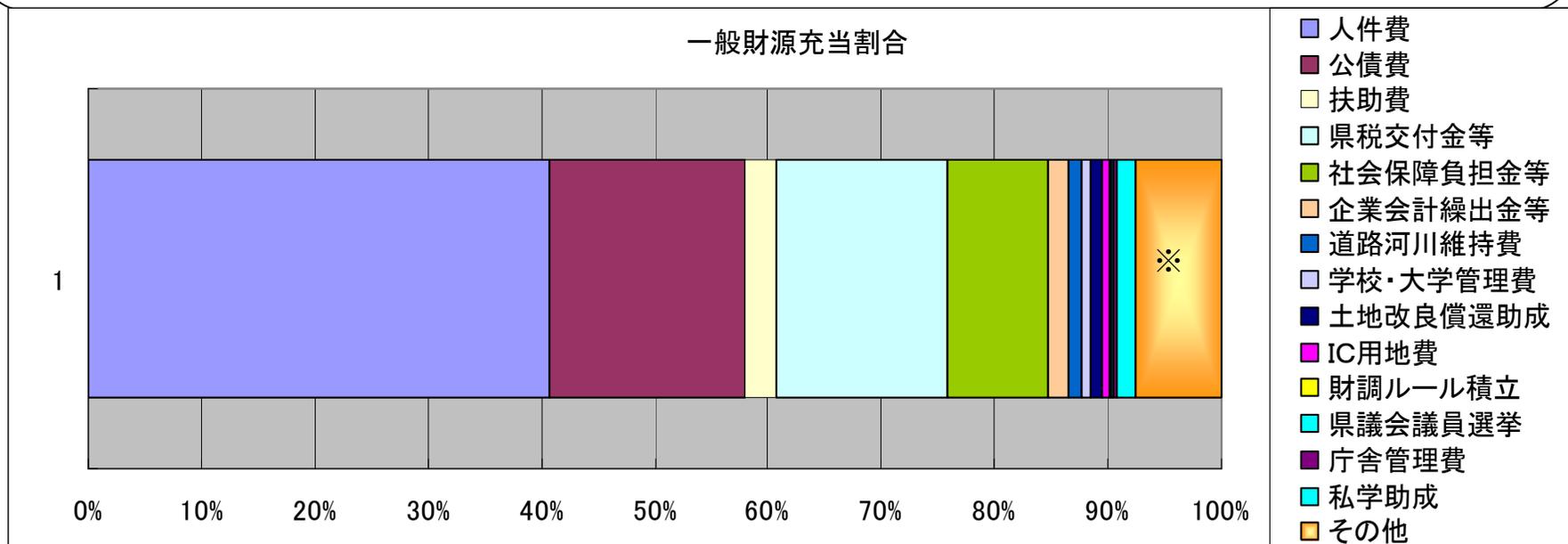
地方の財源不足は構造的な要因から

- ▶ 住民に身近な行政サービスの大半を地方が担っています。
 - ・国の責任である義務教育、社会資本整備、災害復旧、治安維持の警察活動、保健・医療・福祉サービス等々・・・。
 - ・これらに必要な財源は、国庫負担金等の特定財源（使途が特定される）のほか、地方税と地方固有の財源として保障されているはずの地方交付税などで賄われることになっていますが、地方交付税の不足分は、臨時財政対策債という地方自らの借金に振り替えられ、しかも、三位一体改革の名の下に、国全体で地方交付税が5.1兆円も減らされています。
 - ・こうした財源不足に対応し、宮城県をはじめ各地方自治体は、給与カットや職員数の減、内部管理経費の節減、資産の売却などの行財政改革に取り組んできましたが、国の経済対策に対応したことによる借入金残高も多く、社会保障関係経費の増加に対応しきれない状況まで追い込まれています。
- ▶ 国は赤字国債の発行が可能のため、子供や孫の世代への付けまわしで急場を凌げますが、地方には許されていません。
 - ・逃げ場のない地方自治体では、どんなに窮乏する財政状況下にあっても、足踏みできない産業振興や差し迫った大地震への備えのために、企業や住民の皆様のご協力とご理解を得て、そのための財源を確保していく必要に迫られています。



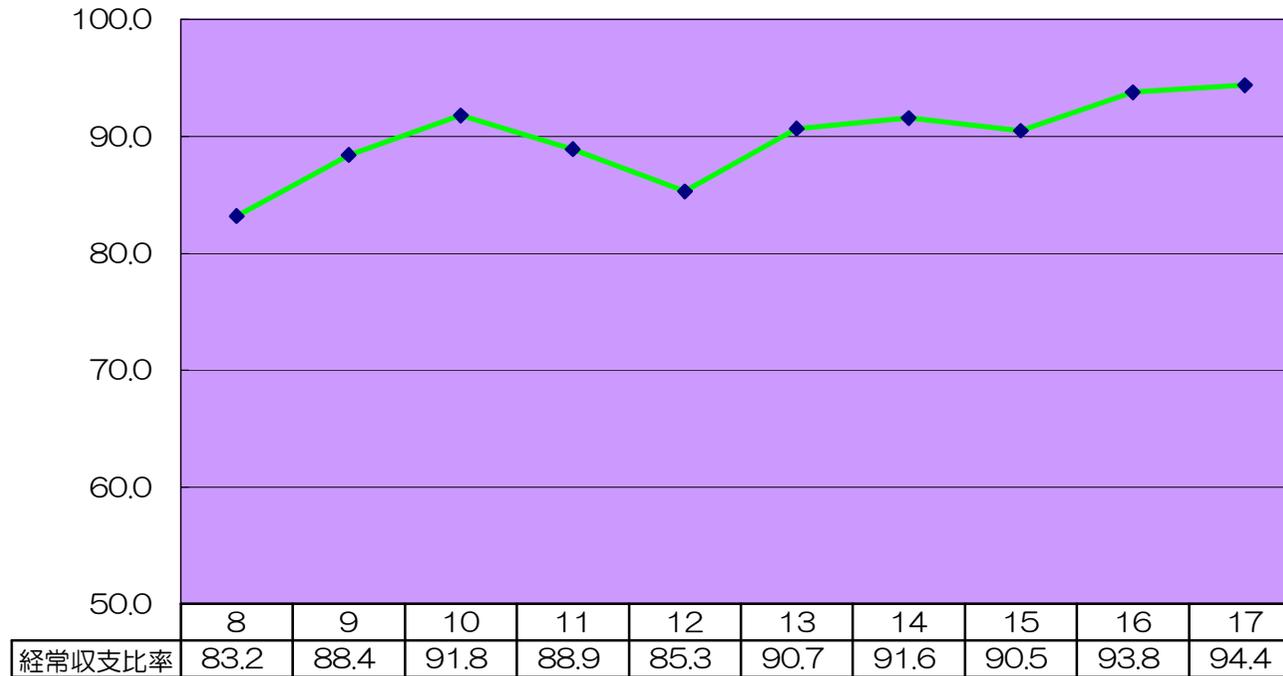
限界に近い歳出削減 ～地方は削れない身近なサービスが大半

- ・ 県予算の財源には、国庫補助金など用途が限定されるヒモ付きの財源も多く、平成19年度一般会計予算7,985億円のうち、用途が限定されない県税や地方交付税などの一般財源は5,782億円。
- ・ しかし、そのほとんどが、借金返済に当たる公債費、法令で定数の縛りがある教員や警察官等の人件費などからなる義務的経費のほか、法令で負担割合等が決まっている社会保障関係経費や市町村への県税交付金等が多く、自助努力で節減できる経費の割合は、極めて小さくなりつつあります。



経常収支比率の推移

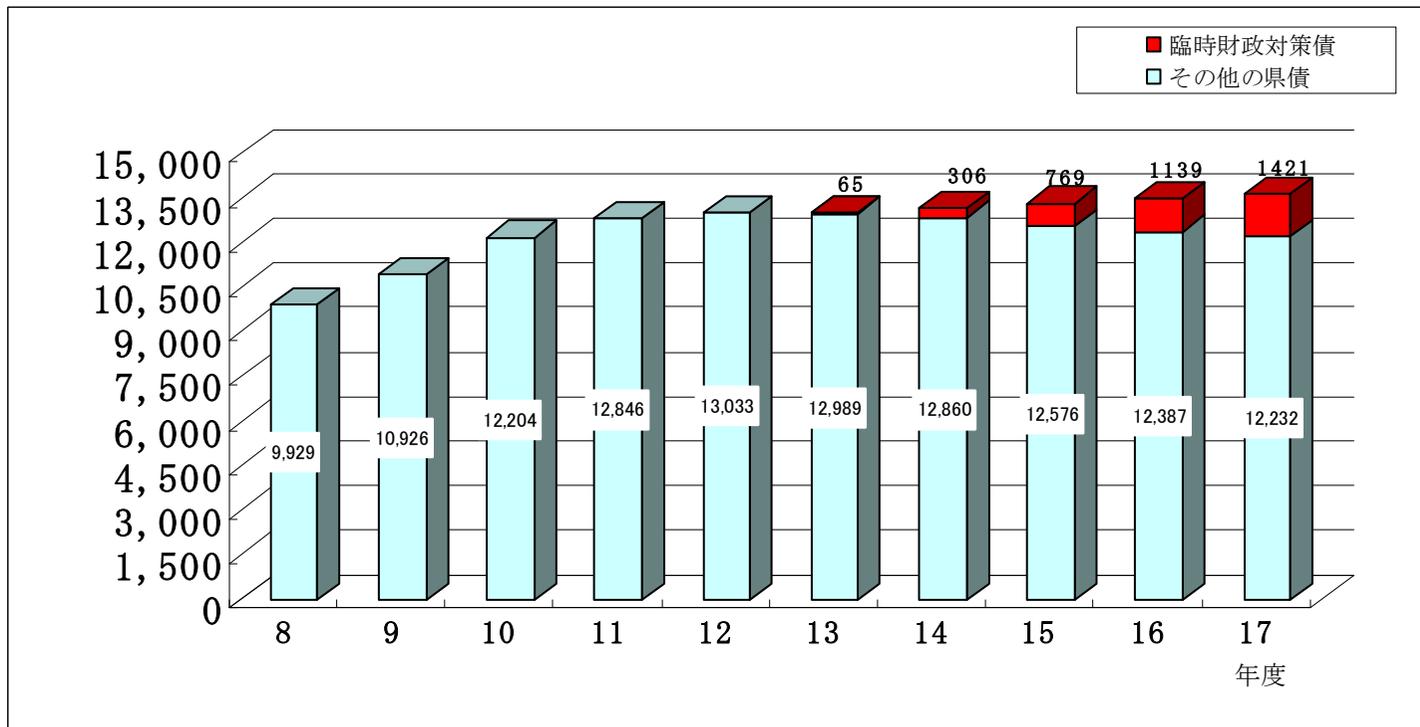
単位：％



経常経費充当一般財源を経常一般財源総額で除した値で、団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。本県では、平成13年度に約5%上昇し、90%台になりましたが、公債費の増加などにより、今後も上昇することが見込まれることから、人件費をはじめ補助費等の経常的経費の計画的な抑制に努めていきます。

県債残高の推移

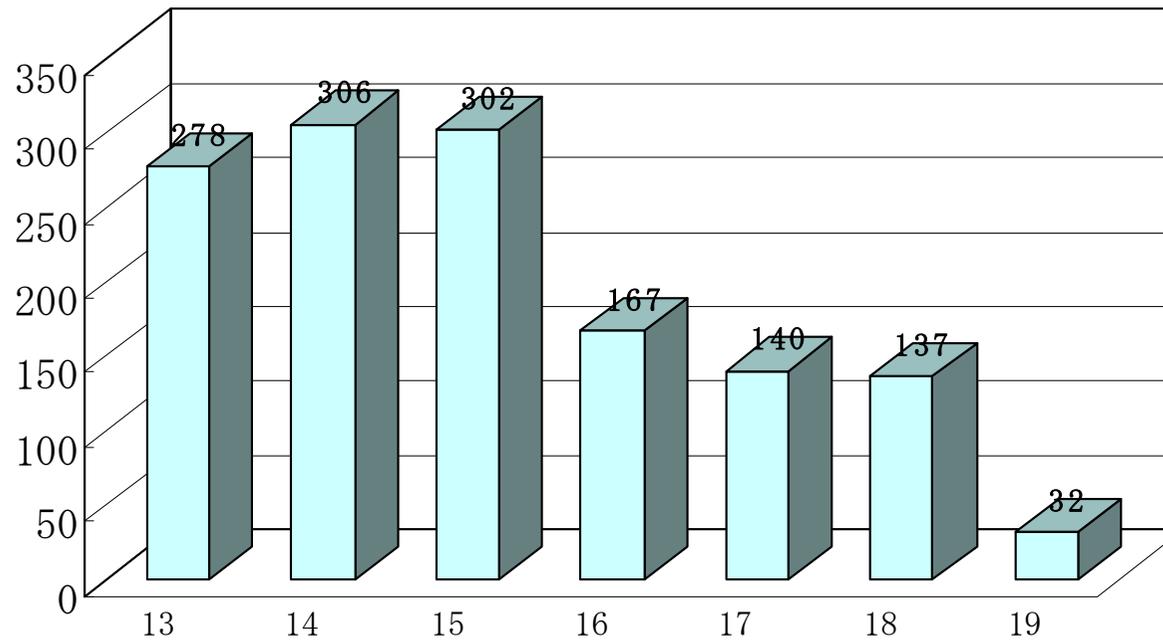
単位：億円



○ 本県では、バブル崩壊後の不況により県税収入が低迷するとともに、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応したことにより、県債発行額は増加し、残高も増加しています。このような状況のため、本県では平成11年度に財政危機宣言を行い、平成12年度から聖域なき歳出削減等を実施し、平成13年10月には、財政再建推進プログラムを策定し、具体的な財政再建の目標等を明らかにし、県債の発行及び将来の公債費の抑制に努めてきました。また、平成18年2月には、新・財政再建推進プログラムを策定し、公共投資の縮減、県債の新規発行総額の抑制など、将来的な財政負担の縮減に向けた取組みを進めております。

財政調整基金等 4 基金の残高の推移

単位：億円



- 4基金とは、財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金です。（県債管理基金のうち一定のルールに基づき積立て、取崩しを行う分を除く。）